

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	924,391	2.8	41,785	116.5	48,659	110.2	38,494	103.8
2022年3月期第2四半期	899,160	5.5	19,298	△64.8	23,146	△59.5	18,889	△59.9

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 53,307百万円 (78.0%) 2022年3月期第2四半期 29,943百万円 (△35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.69	—
2022年3月期第2四半期	26.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,502,407	1,029,103	39.7
2022年3月期	2,422,085	988,913	39.5

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 992,390百万円 2022年3月期 955,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,045,000	6.4	86,000	109.5	94,000	88.6	71,000	81.5	99.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ及び本日(2022年11月7日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) オーク・ロジ厚木 除外 1 社 (社名)
特定目的会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	721,509,646 株	2022年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,562,724 株	2022年3月期	4,613,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	716,917,880 株	2022年3月期2Q	717,555,472 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、2022年11月8日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 政策保有株式の縮減について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が進んだことで、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られましたが、急速な円安の進行に伴う輸入物価の上昇や、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰等が依然として継続しており、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注ともに概ね堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることなどから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下にありますと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、海外建設事業及び不動産事業で増加したことなどから、前年同四半期比252億円(2.8%)増の9,243億円となりました。損益の面では、当社の国内建築事業において前年同四半期に大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、営業利益は前年同四半期比224億円(116.5%)増の417億円、経常利益は前年同四半期比255億円(110.2%)増の486億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比196億円(103.8%)増の384億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社及び子会社ともに海外建設事業で増加したものの、当社の国内建設事業で減少したことなどから、前年同四半期比383億円(4.3%)減の8,532億円となりました。その内訳は国内建築事業4,010億円、海外建築事業2,432億円、国内土木事業1,731億円、海外土木事業358億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社及び子会社ともに国内建築事業で減少したものの、円安の進行などにより子会社の海外建設事業で増加したことなどから、前年同四半期比124億円(1.5%)増の8,627億円となりました。その内訳は国内建築事業4,920億円、海外建築事業1,700億円、国内土木事業1,519億円、海外土木事業487億円です。

また、営業利益につきましては、当社の国内建築事業において前年同四半期に大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、前年同四半期比153億円(138.7%)増の263億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において大型不動産の売却があったことなどから、売上高は前年同四半期比198億円(109.8%)増の380億円、営業利益は80億円(128.5%)増の143億円となりました。

(その他)

その他につきましては、前年同四半期に大型のPFI案件の売上計上があったことによる反動減などから、売上高は前年同四半期比71億円(23.1%)減の236億円、営業利益は9億円(46.2%)減の10億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	862,713	38,001	23,677	924,391
営業利益	12,000	4,061	8,073	2,233	26,370	14,355	1,059	41,785

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比803億円(3.3%)増の2兆5,024億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少したことや政策保有株式の売却により「投資有価証券」が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや事業用不動産の取得等により「土地」などの有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比401億円(2.8%)増の1兆4,733億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少した一方で、「社債」や「長期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比697億円(24.9%)増の3,501億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比401億円(4.1%)増の1兆291億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.7%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから627億円のプラス(前年同四半期は217億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により541億円のマイナス(前年同四半期は392億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払った一方で借入金や社債が増加したことなどにより539億円のプラス(前年同四半期は0.6億円のプラス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて721億円増加し、3,214億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2023年3月期)の連結業績は、受注高2兆400億円(前回発表値と同じ)、売上高2兆450億円(前回発表値比50億円減)、営業利益860億円(前回発表値比140億円減)、経常利益940億円(前回発表値比100億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益710億円(前回発表値比50億円減)となる見通しです。

(5) 政策保有株式の縮減について

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

「中期経営計画2022」においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目処に、2021年度から合計1,500億円程度の売却を実行することとしております。

2021年度からの政策保有株式の売却額(連結・時価ベース)は311億円(うち、当第2四半期連結結果計期間売却額141億円)であり、上記売却目標額に対する進捗率は20.8%となっております。また、当第2四半期連結会計期間末の政策保有株式の保有残高は3,058億円であり、連結純資産の29.7%となります。

当社は政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	265,042	335,664
受取手形・完成工事未収入金等	902,244	836,625
電子記録債権	12,162	12,884
有価証券	5,988	6,411
販売用不動産	19,436	22,332
未成工事支出金	43,823	46,355
不動産事業支出金	28,300	31,457
PFI等棚卸資産	10,127	7,592
その他の棚卸資産	9,182	12,113
未収入金	78,433	67,208
その他	20,938	46,082
貸倒引当金	△162	△145
流動資産合計	1,395,517	1,424,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	121,482	136,477
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	68,716	78,154
土地	378,270	397,027
リース資産(純額)	493	426
建設仮勘定	54,343	42,625
有形固定資産合計	623,306	654,711
無形固定資産	8,648	9,507
投資その他の資産		
投資有価証券	337,976	322,984
長期貸付金	2,096	1,276
繰延税金資産	2,129	2,264
退職給付に係る資産	35	35
その他	52,549	87,221
貸倒引当金	△175	△176
投資その他の資産合計	394,612	413,606
固定資産合計	1,026,567	1,077,825
資産合計	2,422,085	2,502,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	500,757	471,595
電子記録債務	128,960	118,501
短期借入金	62,785	65,098
1年内返済予定のノンリコース借入金	14,122	8,482
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	294	223
未払法人税等	9,982	15,994
未成工事受入金	137,174	131,556
預り金	143,850	152,701
完成工事補償引当金	3,138	3,112
工事損失引当金	53,146	48,821
その他	74,390	81,320
流動負債合計	1,128,602	1,107,409
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	94,590	135,450
ノンリコース借入金	68,937	71,112
リース債務	144	155
繰延税金負債	10,222	6,265
再評価に係る繰延税金負債	18,445	18,445
役員株式給付引当金	436	381
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,977	49,009
その他	23,788	25,048
固定負債合計	304,569	365,894
負債合計	1,433,171	1,473,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,682
利益剰余金	677,559	704,564
自己株式	△2,808	△2,755
株主資本合計	775,144	802,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,235	130,246
繰延ヘッジ損益	8,642	12,005
土地再評価差額金	23,052	23,052
為替換算調整勘定	9,728	22,306
退職給付に係る調整累計額	2,887	2,536
その他の包括利益累計額合計	180,546	190,146
非支配株主持分	33,222	36,713
純資産合計	988,913	1,029,103
負債純資産合計	2,422,085	2,502,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	850,262	862,713
不動産事業等売上高	48,898	61,678
売上高合計	899,160	924,391
売上原価		
完成工事原価	789,502	782,350
不動産事業等売上原価	36,473	41,792
売上原価合計	825,975	824,143
売上総利益		
完成工事総利益	60,759	80,362
不動産事業等総利益	12,425	19,885
売上総利益合計	73,185	100,248
販売費及び一般管理費	53,887	58,462
営業利益	19,298	41,785
営業外収益		
受取利息	282	362
受取配当金	3,516	3,960
為替差益	635	3,589
その他	660	570
営業外収益合計	5,093	8,483
営業外費用		
支払利息	995	1,171
その他	249	438
営業外費用合計	1,245	1,609
経常利益	23,146	48,659
特別利益		
投資有価証券売却益	4,403	6,483
その他	66	88
特別利益合計	4,470	6,571
特別損失		
投資有価証券評価損	109	790
減損損失	178	—
その他	569	180
特別損失合計	856	970
税金等調整前四半期純利益	26,760	54,259
法人税、住民税及び事業税	10,577	16,887
法人税等調整額	△3,588	△2,293
法人税等合計	6,989	14,594
四半期純利益	19,770	39,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	881	1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,889	38,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,770	39,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036	△5,973
繰延ヘッジ損益	1,939	2,951
為替換算調整勘定	6,759	16,544
退職給付に係る調整額	△324	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	472
その他の包括利益合計	10,172	13,642
四半期包括利益	29,943	53,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,754	48,094
非支配株主に係る四半期包括利益	1,189	5,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,760	54,259
減価償却費	9,632	11,532
減損損失	178	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9,732	△4,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	422	392
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	109	790
受取利息及び受取配当金	△3,798	△4,322
支払利息	995	1,171
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,370	△6,452
売上債権の増減額 (△は増加)	20,150	82,473
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	22,429	△2,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,630	1,244
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,455	2,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,752	△13,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,004	△54,502
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,955	△9,909
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,775	13,064
その他	1,175	△1,354
小計	32,751	70,868
利息及び配当金の受取額	3,974	4,483
利息の支払額	△1,071	△1,023
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,876	△11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,777	62,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,619	△3,503
定期預金の払戻による収入	8,720	7,022
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,270	△46,458
有形及び無形固定資産の売却による収入	235	530
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,584	△1,700
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,685	15,019
貸付けによる支出	△430	△228
貸付金の回収による収入	282	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△530	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,689	—
その他	—	△24,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,201	△54,108

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	749
リース債務の返済による支出	△475	△206
長期借入れによる収入	2,508	47,927
長期借入金の返済による支出	△6,128	△7,801
ノンリコース借入金の借入れによる収入	20,911	6,870
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,083	△10,335
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△710	△1
配当金の支払額	△11,488	△11,488
非支配株主への配当金の支払額	△463	△1,533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△267
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	53,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	9,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,564	72,137
現金及び現金同等物の期首残高	236,474	249,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,910	321,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	509,570	144,946	155,778	39,965	18,113	868,376	30,784	899,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,458	15	9,451	—	575	23,501	4,133	27,635
セグメント売上高	523,029	144,962	165,230	39,965	18,689	891,877	34,918	926,795
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	4,274	1,625	5,052	92	6,283	17,328	1,969	19,298
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△256	—	△24	—	28	△252	△51	△304
セグメント利益	4,017	1,625	5,028	92	6,311	17,075	1,917	18,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	38,001	900,714	23,677	924,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,980	36	6,895	—	486	24,398	5,160	29,559
セグメント売上高	509,001	170,059	158,817	48,746	38,487	925,113	28,837	953,951
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	12,000	4,061	8,073	2,233	14,355	40,726	1,059	41,785
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	592	—	△16	—	△28	547	△50	497
セグメント利益	12,593	4,061	8,057	2,233	14,326	41,273	1,009	42,282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。